

みずほ経済ウィークリー 6月30日 ～AI投資を支える資本調達と海外マネー～

みずほ総合研究所
調査部

2026年6月30日

みずほ銀行

ともに挑む。ともに実る。



足許の経済・金融状況（総合評価）	米国	5月の個人消費支出は事前予想対比上振れ。企業投資もしっかりとした内容。総じて米国経済の底堅さを示唆。一方で原油高を受けてインフレは再加速の兆候。金利高止まりから住宅投資も低調
	欧州	企業景況感は前月から持ち直し。落ち込んでいた非製造業がやや上昇したほか、製造業PMIも節目の50超を維持。消費者信頼感は依然低水準ながらも、燃料価格高騰の一服を背景に底打ち
	中国	5月の製造業総利益は堅調さを維持も前月から減速。コストプッシュ圧力がジワリ影響した格好。中国経済の交易条件は、中東情勢緊迫化に伴う資源・エネルギー価格の上昇で急激に悪化
	日本	今週の経済指標は景気の底堅さと物価上昇圧力の根強さを確認。製造業・サービス業とも景況感は改善しており、利上げの影響は今のところみられず。東京都区部CPIは再加速、当面は物価上振れを警戒

先週（6/22～6/29）発表の主な経済指標

経済指標		実績	予想
米 新築住宅販売戸数(5月)	万戸(年率)	58.0	63.9
米 経常収支(Q1)	10億ドル	▲ 226.8	▲ 215.0
米 新規失業保険申請件数(6月20日)	万人	21.5	22.5
米 耐久財受注(5月)	前月比(%)	▲ 4.5	▲ 4.5
米 耐久財受注(除く輸送機器)(5月)	前月比(%)	1.3	0.6
米 個人所得(5月)	前月比(%)	0.7	0.4
米 消費支出(5月)	前月比(%)	0.7	0.6
米 実質消費支出(5月)	前月比(%)	0.3	-
米 個人消費支出(PCE)価格指数(5月)	前年比(%)	4.1	4.1
米 個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(5月)	前年比(%)	3.4	3.4
米 GDP(確報値)(Q1)	前期比年率(%)	2.1	1.6
欧 スターマー首相が辞任表明			
欧 ユーロ圏総合PMI(速報値)(6月)		49.5	49.1
中 工業部門企業利益(年初来)	前年比(%)	18.8	-
日 対内中長期債投資	十億円	▲1,057.3	-
日 東京都区部消費者物価(総合)(6月)	前年比(%)	1.7	-
日 東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(6月)	前年比(%)	1.6	1.6
日 百貨店・スーパー販売額(5月)	前年比(%)	5.0	-

注目点① AI投資を支える資本調達と海外マネー

旺盛なAI投資が続く米国。資本調達や海外からの資本流入が投資資金を下支え。企業債務の増加は抑制的でAI投資ブームが金融システム全体の信用膨張につながっていないことを確認

注目点② 金利上昇で変わる家計と企業の資産選択

日本では金利上昇を受けて家計・企業の資産選択に変化。家計は現預金から債券・投資信託へのシフトが継続。企業も定期性預金の活用が拡大。金利ある世界への資産シフトが進展

(注) 予想はLSEG、ブルームバーグが取りまとめた予想コンセンサス
(出所) LSEG、ブルームバーグより、みずほ総合研究所調査部作成

今週発表される経済指標(1)

日付	経済指標等			実績	予想	前回
6/30 (火)	日本	鉱工業生産(5月)	前月比(%)	-	1.1	0.5
		新設住宅着工戸数(5月)	前年比(%)	-	31.8	11.4
		完全失業率(5月)	%	-	2.5	2.5
		有効求人倍率(5月)	倍	-	1.18	1.18
	米国	週間小売売上高(6月27日)	前年比(%)	-	-	10.0
		非農業部門求人件数(JOLTS)(5月)	前月差(万件)	-	730	761.8
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)		-	94.7	93.1
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(4月)	前年比(%)	-	0.9	0.8
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(6月)		-	58.1	62.7
	中国	製造業PMI(6月)		-	50.1	50.0
		非製造業PMI(6月)		-	-	50.1
7/1 (水)	日本	大企業・製造業 業況判断DI(先行き)(Q2)	%Pt	-	13.0	14.0
		大企業・非製造業 業況判断DI(Q2)	%Pt	-	35.0	36.0
		大企業・非製造業 業況判断DI(先行き)(Q2)	%Pt	-	30.0	29.0
		大企業・全産業設備投資計画(2026年度)(Q2)	前年度比(%)	-	10.5	3.3
		消費者態度指数(6月)		-	-	33.6
	米国	ISM製造業指数(6月)		-	54	54
		ADP民間雇用者数(6月)	前月差(万人)	-	11.3	12.2
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(6月)	前年比(%)	-	3.0	3.2
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(6月)	前年比(%)	-	2.6	2.6
	中国	財新製造業PMI(6月)		-	51.6	51.8

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

今週発表される経済指標(2)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
7/2 (木)	米国	新規失業保険申請件数(6月27日)	万人	-	22.0	21.5
		製造業新規受注(5月)	前月比(%)	-	▲ 2.1	4.8
		失業率(6月)	%	-	4.3	4.3
		非農業部門雇用者数(6月)	前月差(万人)	-	11	17.2
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(6月)	前年比(%)	-	3.5	3.4
			前月比(%)	-	0.3	0.3
7/3 (金)	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(6月)	-	49.5	49.5	
	中国	財新サービス業PMI(6月)	-	-	54.4	
7/6 (月)	米国	ISM非製造業指数(6月)	-	-	54.5	
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(5月)	前月比(%)	-	-	▲ 0.4

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

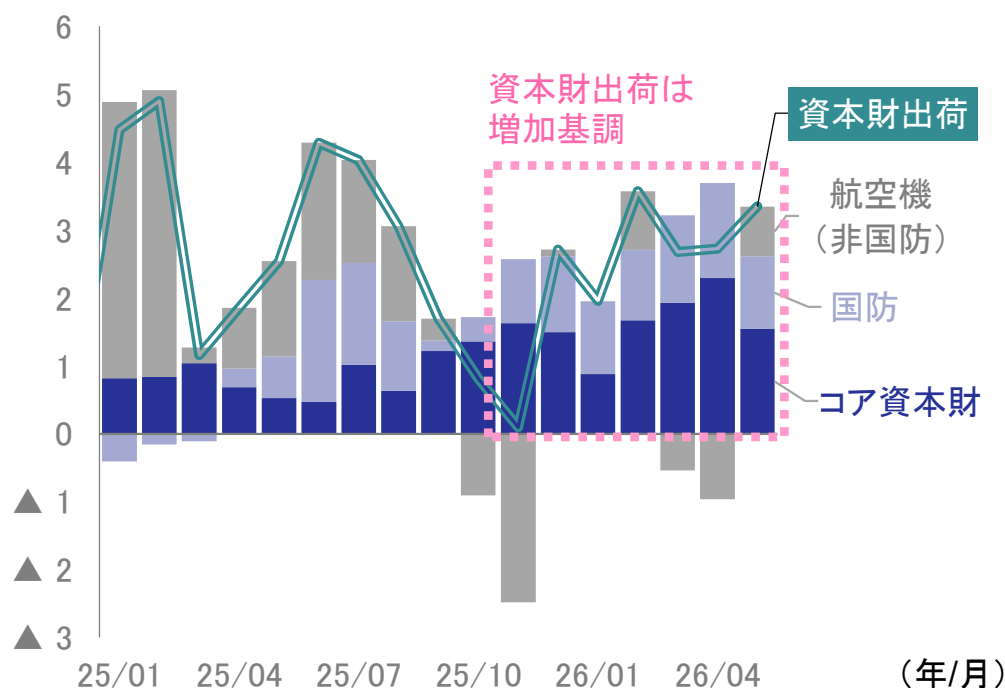
(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

米国: AIや経済安全保障分野を中心に設備投資は堅調

- 資本財出荷は増加基調。国防やAI関連が押し上げ要因に
 - 5月の資本財出荷は前月比+0.9%と、6カ月連続で増加。コアも底堅く推移
 - 防衛費増額の影響で国防関連財が増加する中、AI投資需要に伴いコンピュータ・電子部品も押し上げ要因となった模様
- 資本財受注も堅調。先行きも設備投資が景気のけん引役に
 - 特に、コンピュータ・電子部品は2022年以上のペースで急速に受注残が積み上がり

資本財出荷寄与度分解

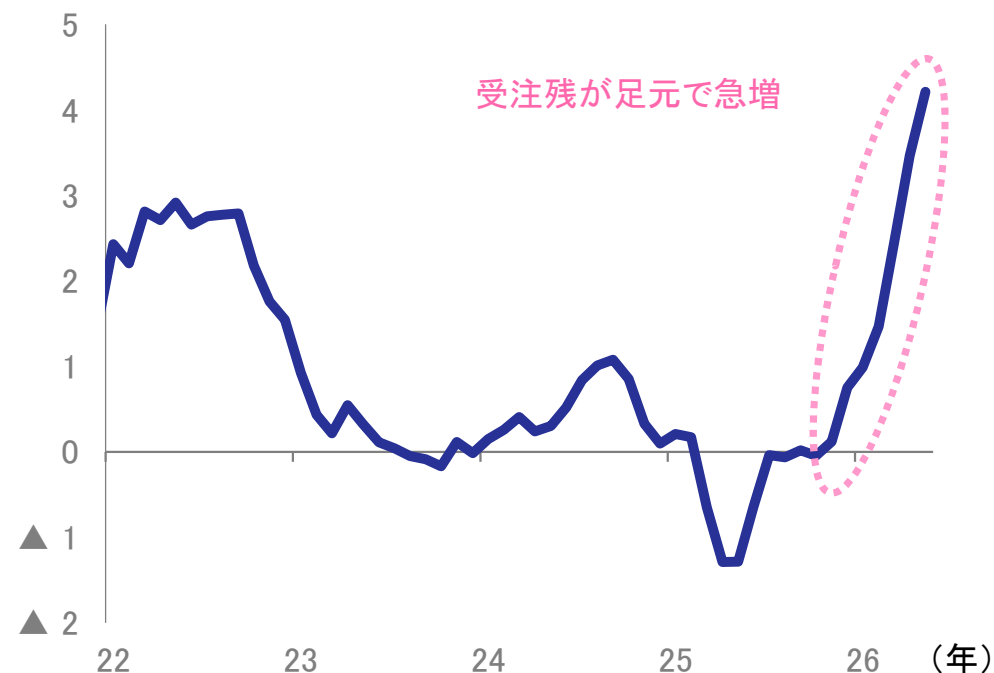
(3カ月前比、%)



(注) 名目ベース。コア資本財は航空機・国防を除く
(出所) 米商務省より、みずほ総合研究所調査部作成

コンピュータ・電子部品の受注残

(10億ドル、3カ月前差)



(出所) 米商務省より、みずほ総合研究所調査部作成

米国：企業債務は過去の経済危機時と比べ抑制的。海外資本がAI投資資金の供給源に

■ 民間非金融法人の資金調達状況をみると、企業債務の増加は限定的

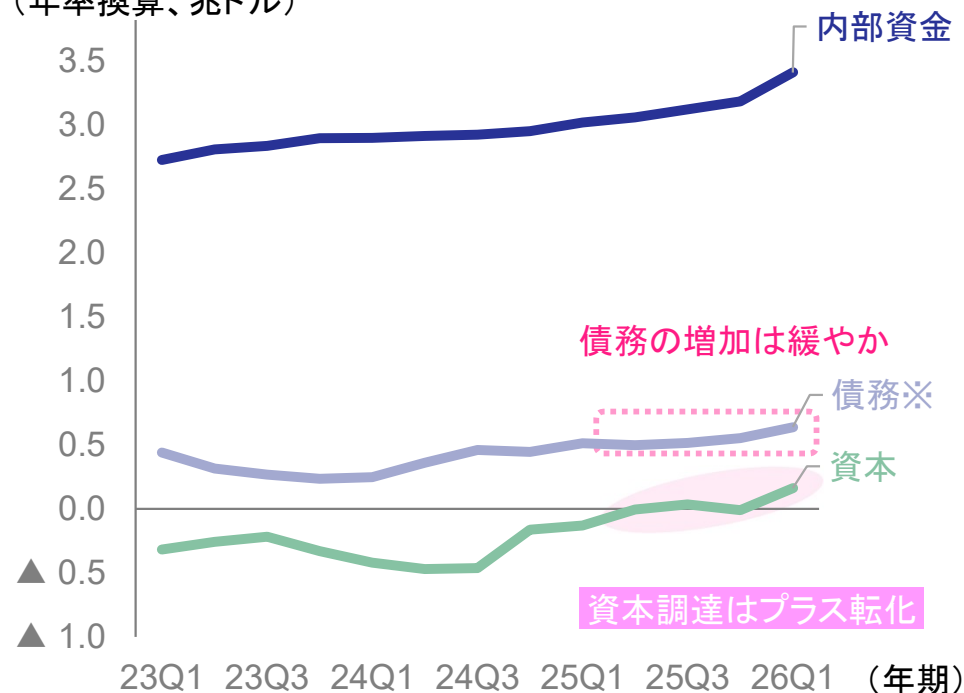
— 対して資本調達がプラス転化。資金調達手段が債務から資本主体にシフトしつつあることを示唆。企業のキャッシュフロー増加と合わせて企業の投資資金需要をカバー

■ 海外からの資本投資額は高水準が継続。資本調達における海外投資家の存在感は拡大

— 2026年1～3月期の資本流入は前期から減少も高水準。AI投資需要が高まる中、関税等の政策を受けて一部製造業が国内回帰していることも支えとなり、対米投資額は大幅に増加

民間非金融法人の資金調達

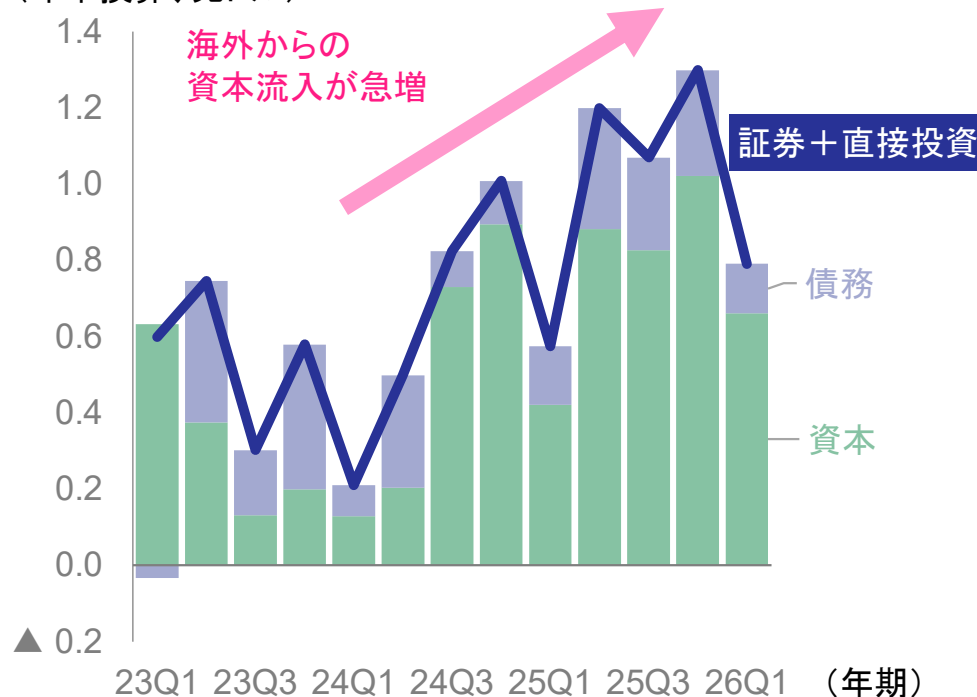
(年率換算、兆ドル)



(注) 債務は社債と借入の合計。後方4四半期移動平均値
(出所) FRBより、みずほ総合研究所調査部作成

海外からの対米投資額(証券投資+直接投資)

(年率換算、兆ドル)

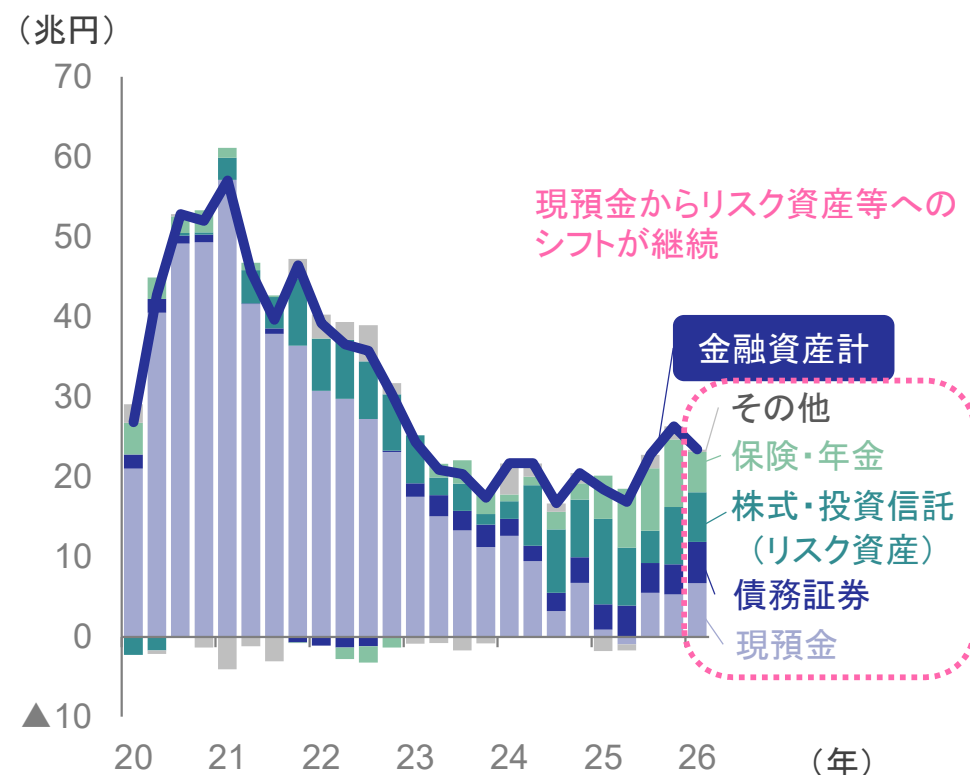


(注) 証券投資は発行体を金融機関を除く民間部門に限定。みずほ総合研究所調査部による季節調整値
(出所) 米商務省より、みずほ総合研究所調査部作成

日本：家計資産はリスク資産等へのシフトが継続。国債等の債券保有は増勢継続の公算大

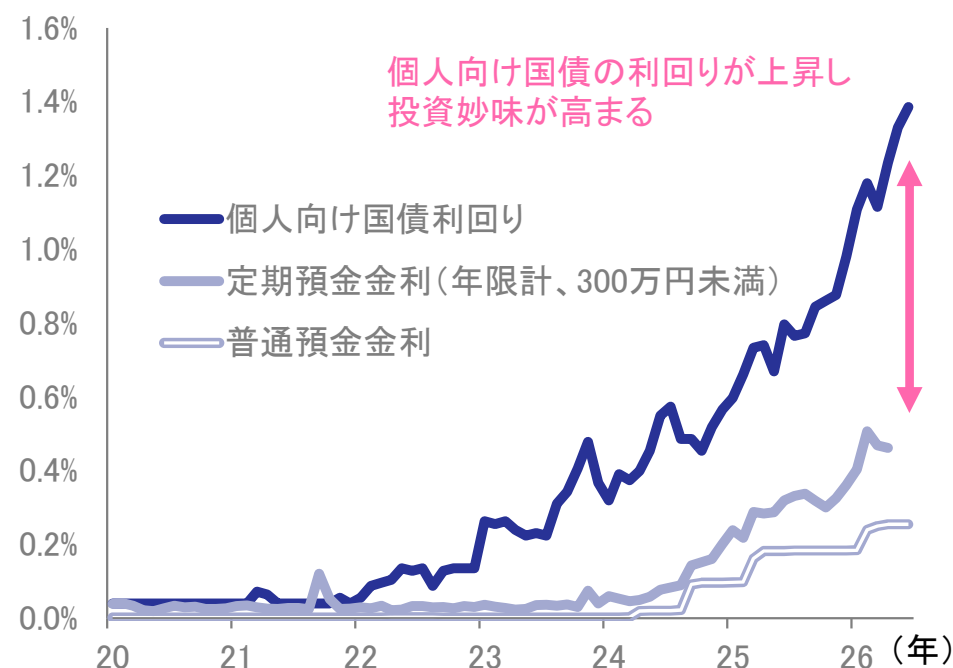
- 家計金融資産(4四半期累計)は+23.4兆円増加し、昨年来の増勢を維持。**現預金からリスク資産等へのシフトが継続**
 - 増加分の内訳では、株式・投資信託、債務証券(債券)、保険・年金が約7割を占める
- 金利上昇を背景に、国債などの債務証券が+5.2兆円と増勢加速
 - 個人向け国債利回り(変動10年)をみると、普通預金・定期預金金利に対するスプレッドが徐々に拡大。**リスクを抑えた資産形成を選好する家計にとっては一定の投資妙味**
 - 4~6月期以降も長期金利の大幅低下は見込みづらく、**現金・普通預金等から債務証券に対する資産シフトが続く可能性**

家計の金融資産増減の内訳(後方4四半期累計)



(注) 株式・投資信託等の価格変動の影響は含まない
(出所) 日本銀行「資金循環統計」より、みずほ総合研究所調査部作成

個人向け国債利回り・定期預金金利



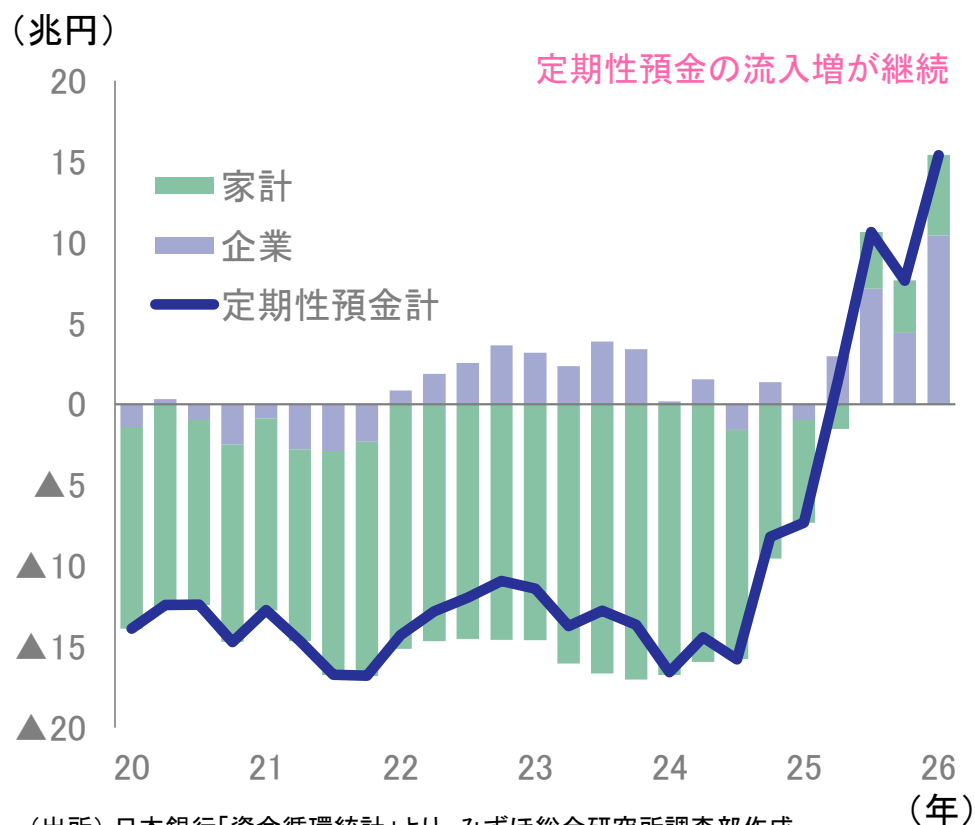
(注) 個人向け国債利回りは変動10年・税引き後利回り。定期預金金利は新規受入分・預入金額300万円未満

(出所) 日本銀行「預金種類別店頭表示金利の平均年利率等」、財務省「変動10年の発行条件」より、みずほ総合研究所調査部作成

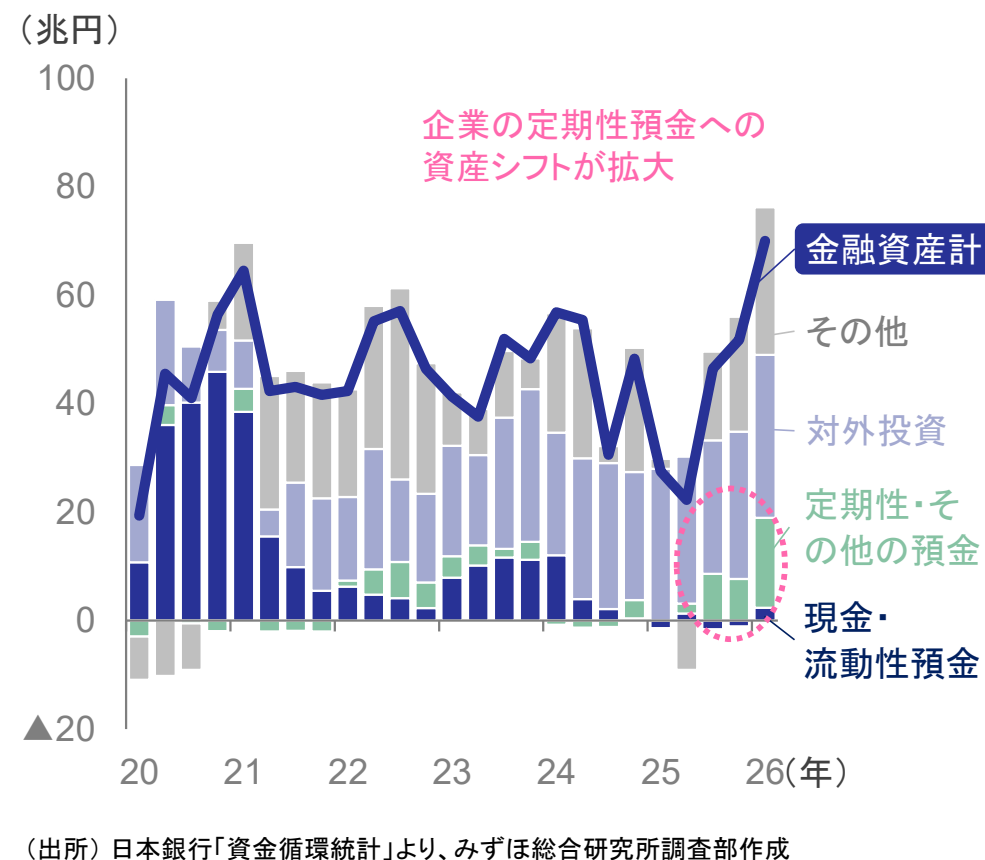
日本：家計・企業ともに定期性預金の活用拡大が継続。とりわけ企業の資産シフトが鮮明化

- 長期金利上昇を背景に、定期性預金（企業・家計合計）への流入増が継続。とりわけ企業の定期性預金活用が拡大
 - 預金者種別にみると、企業の増加が鮮明。家計の資産流入額を上回る状況
 - 企業の金融資産内訳をみても定期性預金への配分拡大が鮮明。流動性よりも利回りの高さが評価され、定期性預金を選好する動きが広がりつつある可能性

定期性預金の増減（後方4四半期累計）



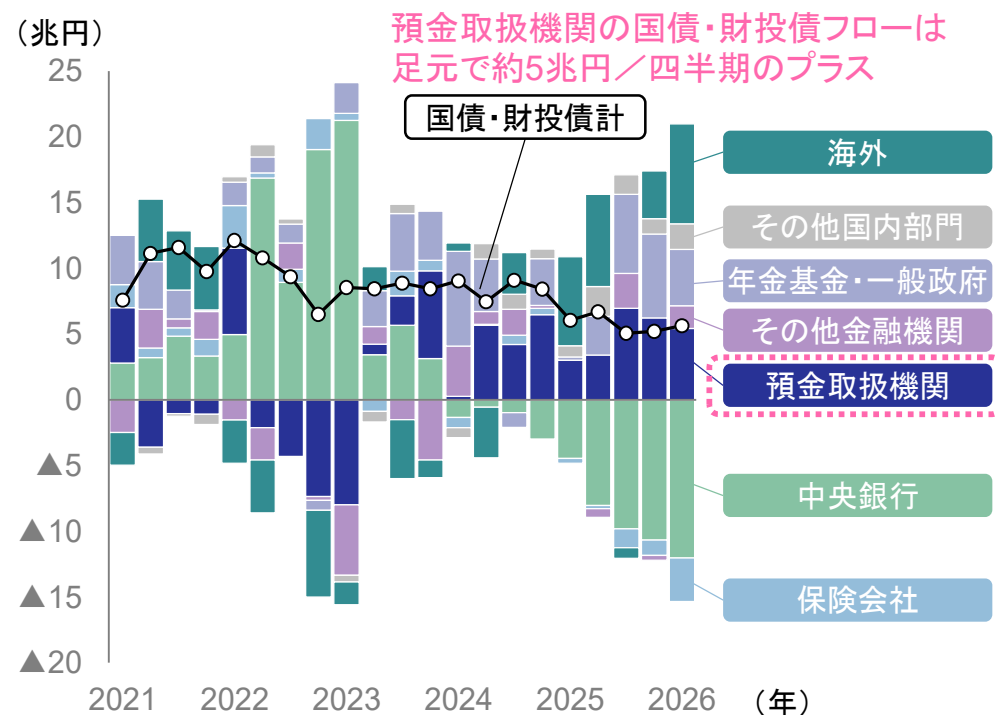
企業の金融資産増減の内訳（後方4四半期累計）



日本：銀行・年金・海外の国債保有が徐々に増加。3者の保有シェアが合計3割強に上昇

- 日銀が国債保有を縮小させる一方、**預金取扱機関、年金基金、海外の国債保有が増加傾向**
 - **預金取扱機関は四半期当たり5兆円程度のペースで国債保有が増加**。なお、金利上昇による時価評価額の減少（資金循環統計上の「調整」）により、ストックベースでの増加額は限定的
- **預金取扱機関、年金基金、海外の国債・財投債保有シェアが緩やかに上昇**。足元では3者合計で32%に
 - 異次元緩和開始前の預金取扱機関のシェア（4割強）に比べれば低いものの、国債保有構造の変化が徐々に進展
 - 家計のシェアは約2%と限定的だが、金利上昇に伴う資産シフトを考慮すると、今後も拡大の余地

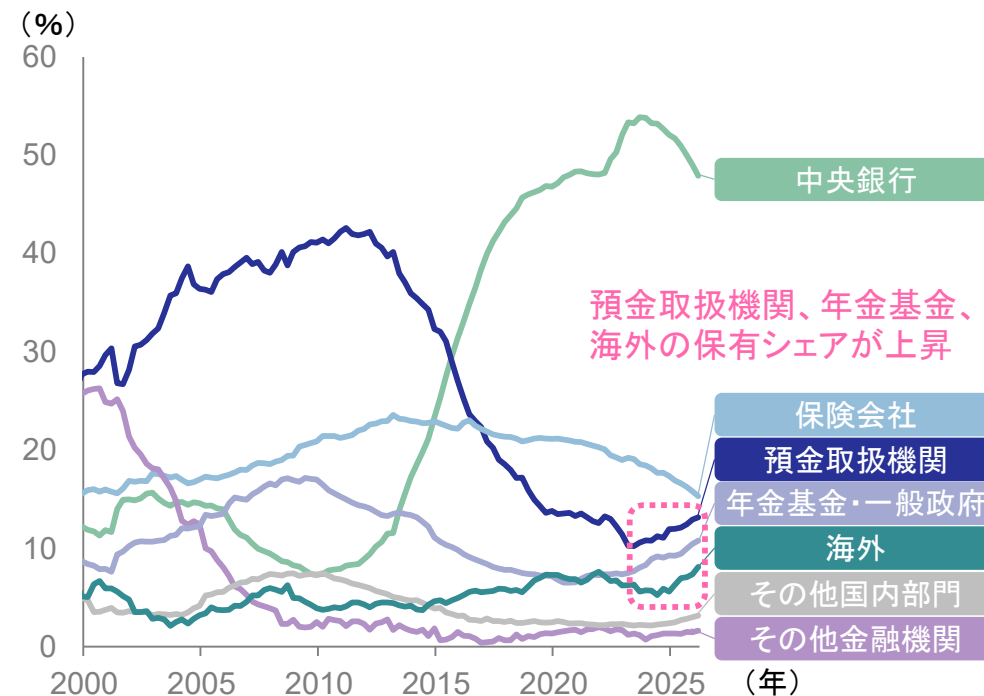
国債・財投債の保有者別増減額（四半期当たり）



（注）その他金融機関は、証券投資信託、ノンバンク、公的金融機関、ディーラー・ブローカー、証券取引所等。その他国内部門は非金融民間法人企業、家計、対家計民間非営利団体

（出所）日本銀行「資金循環統計」より、みずほ総合研究所調査部作成

国債・財投債の保有シェア



（注）その他金融機関は、証券投資信託、ノンバンク、公的金融機関、ディーラー・ブローカー、証券取引所等。その他国内部門は非金融民間法人企業、家計、対家計民間非営利団体

（出所）日本銀行「資金循環統計」より、みずほ総合研究所調査部作成

欧州：企業・家計マインドは悪化に歯止め。家計では貯蓄が消費の下支え要因に

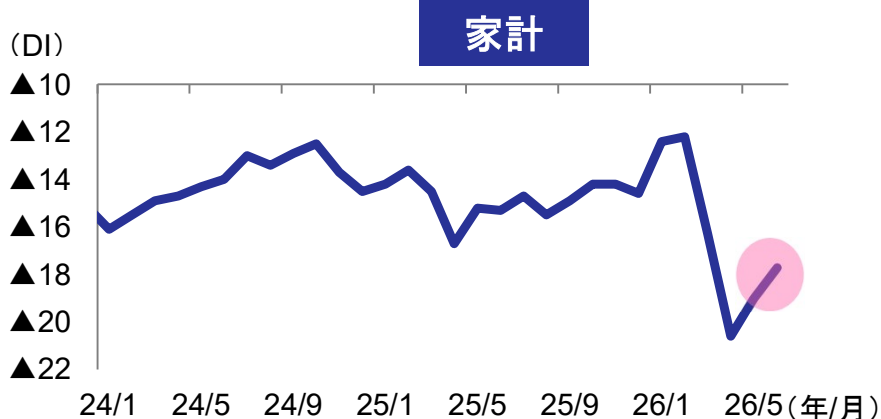
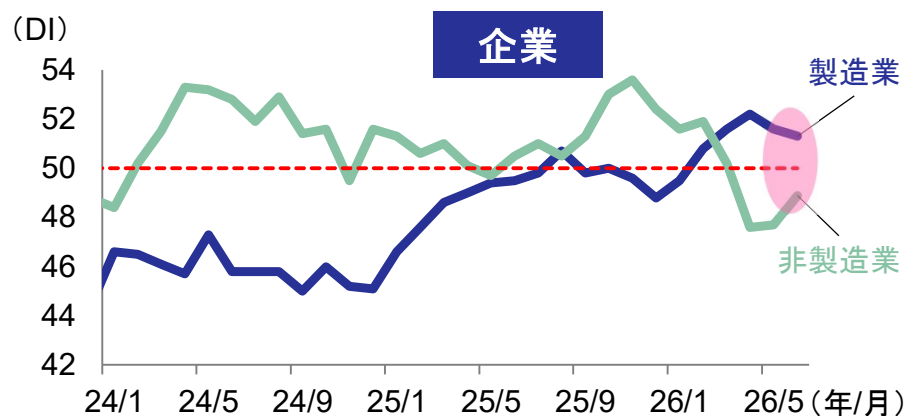
■ 停戦合意後の企業・家計マインドは悪化に歯止め

- 企業景況感は前月から持ち直し。落ち込んでいた非製造業PMIがやや上昇したほか、製造業PMIも節目50超を維持
- 消費者信頼感は依然低水準ながらも、燃料価格高騰の一服を背景に底打ち

■ 潤沢な家計の貯蓄がバッファになり、物価高による深刻な消費減少は回避する見込み

- 家計貯蓄率は高水準で推移。**レーンECB専務理事は「家計は消費の維持に十分な貯蓄を有する」と発言**（6/19）

ユーロ圏：製造業・非製造業PMI



（出所）S&P Global、欧州委員会よりみずほ総合研究所調査部作成

EU：家計貯蓄率



（注）四半期ベース。最新値は2025年10～12月期

（出所）CEIC、Eurostatより、みずほ総合研究所調査部作成

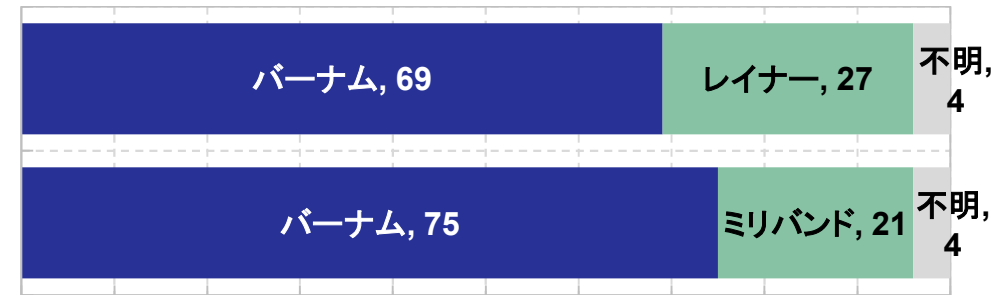
英国: スターマー首相が辞任表明。財政規律弛緩の懸念くすぶる

- **スターマー首相が辞任表明** (6/22)。早ければ7月中旬には後任選出へ。後任最有力候補はアンディ・バーナム氏
 - バーナム氏は以前市場軽視の発言をしていたが、このところ財政規律を遵守しつつ家計負担軽減や社会インフラの公的管理強化等の政策実現を目指す方針に修正。10年債利回りも足元では低下傾向。もっとも、財政制約がある中で左派的政策による支持率回復はハードル高。**支持率が低迷すれば再び財政規律が弛緩する懸念も**
 - 対EU関係強化や米国迎合への否定等、外交政策はスターマー路線継承。日英関係強化の方針も維持されると予想

これまでの主な出来事と今後の政治日程

時期	主なスケジュール
6/18	・バーナム氏が補選当選
6/22	・スターマー首相辞任の意向表明
7/9	・次期党首・首相候補の推薦開始
7/17頃	・党首選が行われない場合、後任党首・首相決定
9/1頃	・党首選が行われる場合、後任党首・首相決定

労働党党首選が行われた場合の勝敗予想



(注) 党首選勝敗予想は、いずれも候補者が二人であることを前提としたもの
(出所) YouGov、各種資料・報道より、みずほ総合研究所調査部作成

バーナム氏の主な政策とポイント

分野	内容
財政	・財政ルール順守も、防衛費は財政ルールの適用対象外に ・所得税控除引き上げ、パブ・小規模事業者の税負担軽減 ・三大税率(所得税、VAT、従業員国民保険料)維持の公約順守 ・就労支援強化により福祉支出を削減し防衛費等の財源捻出
外交	・親EUだが直近のEU再加盟は否定(将来的再加盟は否定せず) ・対米関係重視も米国迎合には否定的。スターマー路線継承
その他	・バランスが必要だが純移民は削減する必要 ・水道・エネルギー・鉄道の公的関与強化、バス運賃上限引き下げ ・大規模な社会住宅建設 ・議会の早期解散は行わず

ポイント

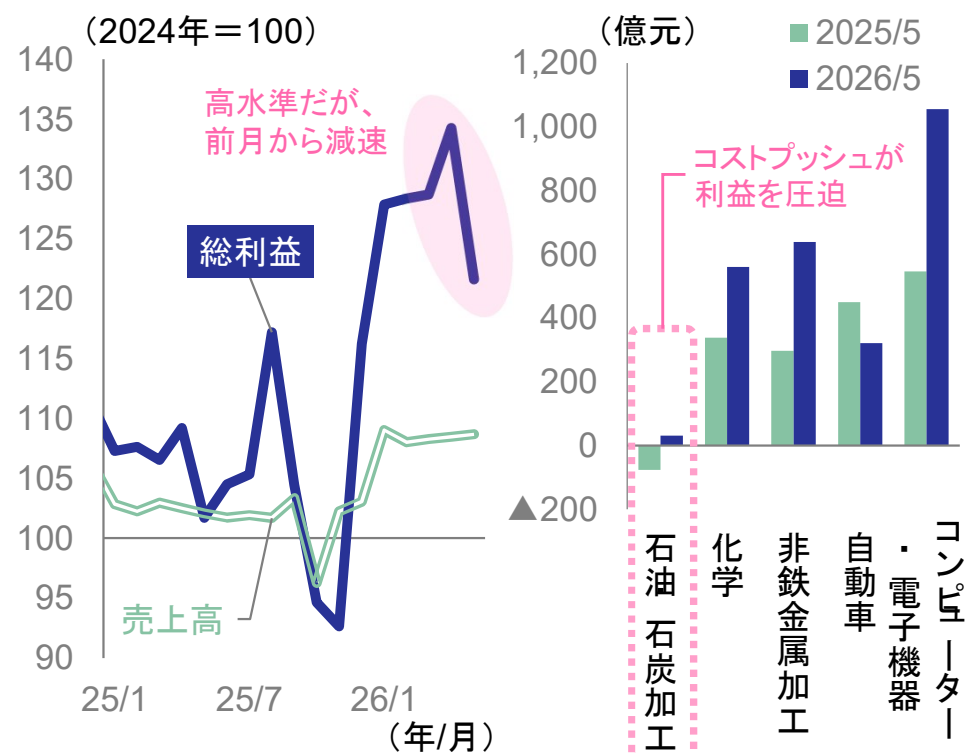
- ・三大税率維持や純移民削減、外交政策等は**スターマー路線継承**
- ・財政規律は重視しつつ小規模事業者の負担軽減や大規模な社会住宅建設、社会インフラの公的管理強化等の**左派的政策で支持率回復を企図**
- ・防衛費の財政ルール適用除外等での財源確保案を掲げるも、市場の目がある中で実現の難易度高。**財政制約により左派的政策の実現にはハードル**
- ・支持率が低迷すれば**再び財政規律が弛緩する懸念**

(出所) 各種報道・資料より、みずほ総合研究所調査部作成

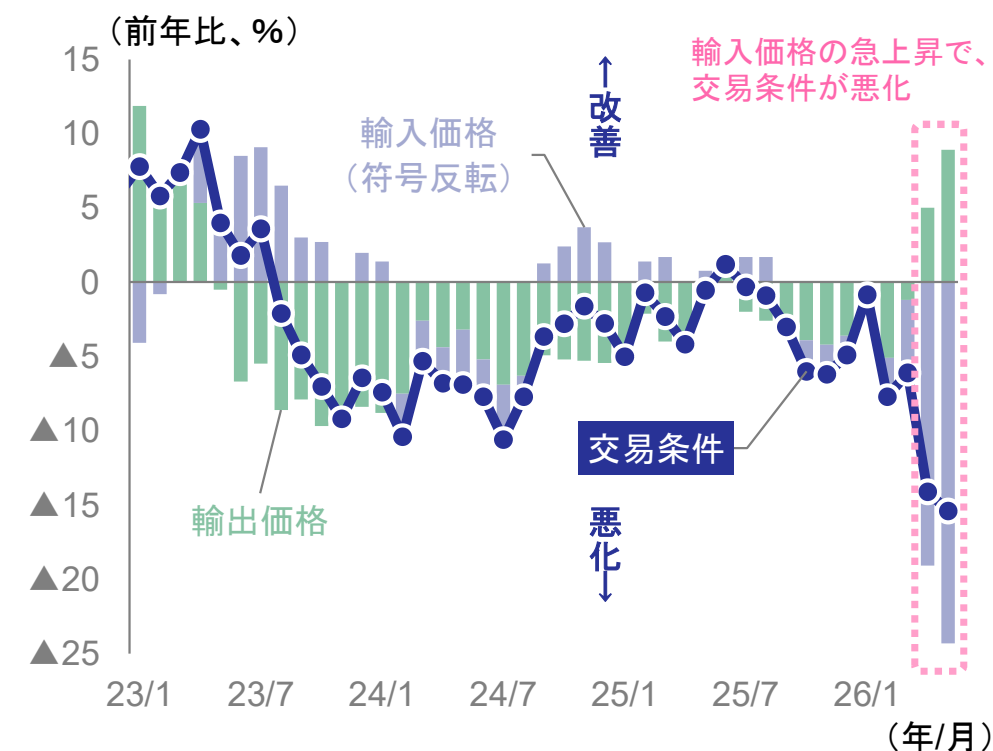
中国：製造業利益は堅調さ維持も、コストプッシュ圧力がジワリ影響。交易条件は急激に悪化

- 5月の製造業総利益は前年比+18.7%と堅調さを維持も、前月(同+23.4%)から減速。コストプッシュ圧力がジワリ影響
 - 引き続き、化学(同+65.7%)、非鉄金属加工(同+115.0%)、コンピューター・電子機器(同+93.3%)がけん引
 - 石油・石炭加工は原油高騰が利益を圧迫。自動車は売上高(同+5.3%)が伸びるも、利益(同▲28.8%)が伴わず
- 中国経済の交易条件は4月以降、中東情勢緊迫化に伴う資源・エネルギー価格の上昇で急激に悪化
 - 単価切り下げで輸出量を拡大する「輸出ドライブ」が起きていた2023~24年当時よりも悪化幅が大きい
 - コスト上昇分を十分に価格転嫁できず、輸出価格の上昇が小幅にとどまれば、輸出企業のマージンを圧迫へ

製造業総利益(左：製造業全体、右：業種別)



交易条件(輸出物価／輸入物価)



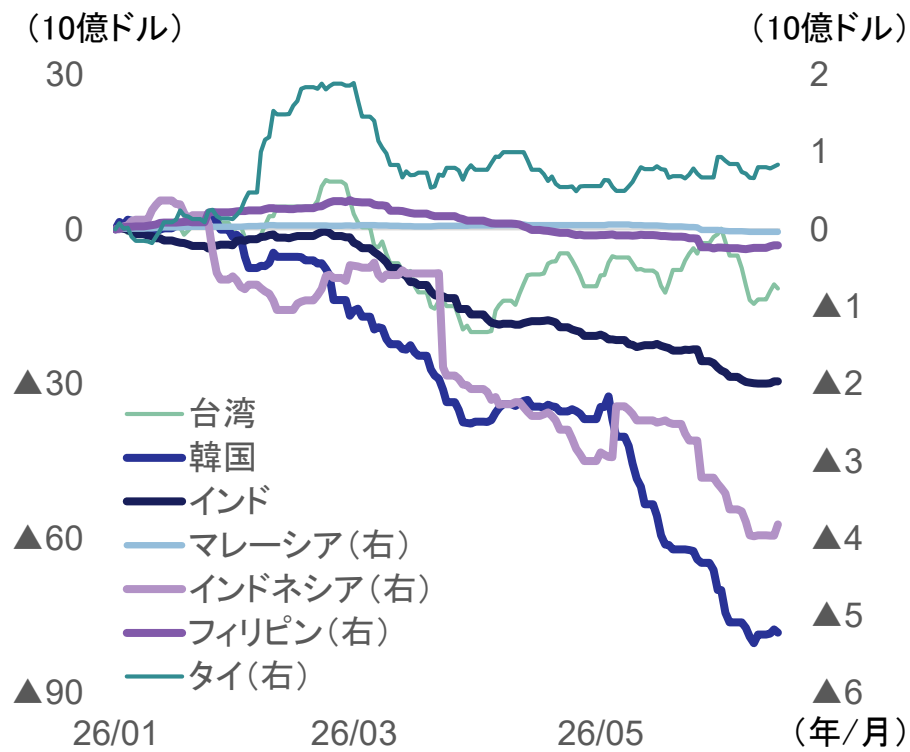
(注) 製造業全体の売上高と総利益は、みずほ総合研究所調査部による季節調整値
(出所) 中国国家統計局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

(出所) 中国税関総署、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

アジア: 足元で資金流出圧力が拡大。金融引き締め動きが広がる公算

- **韓国、インドネシア、インドで資金流出ペースが加速**
 - IIF(国際金融協会)によれば、アジアからの資金流出が継続。足元では韓国、インドネシア、インドでの流出拡大が顕著
- **資金流出加速を受け、金融引き締めが広がる公算。フィリピンは追加利上げ、韓国、インドも利上げ転換の可能性が高まる**
 - 6月はインドネシア、フィリピンが追加利上げを実施
 - 韓国は5月据え置きも、会見で年内利上げを示唆。インドは利上げに慎重ながら、持続的な資金流出を警戒
 - 市場では年内の利上げ織り込みが進展。直近調査はフィリピンの追加利上げ、インド、韓国の利上げ転換を見込む内容

資金流入(株式、IIFデータベース)



(注) 2026年1月2日以降の累積フロー(株式のみ)。直近は6月17日時点
(出所) IIF(国際金融協会)より、みずほ総合研究所調査部作成

政策金利

6月24日時点	2025年				2026年				市場予想 (年末)
	3月	6月	9月	12月	3月	4月	5月	6月	
インドネシア	5.75	5.50	4.75	4.75	4.75	4.75	5.25	5.75	5.75
フィリピン	5.75	5.25	5.00	4.50	4.25	4.50	4.50	4.75	5.25
インド	6.25	5.50	5.50	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	5.50
韓国	2.75	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	3.00
マレーシア	3.00	3.00	2.75	2.75	2.75	2.75	2.75	2.75	2.75
台湾	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
タイ	2.00	1.75	1.50	1.25	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
ベトナム	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50
豪州	4.10	3.85	3.60	3.60	4.10	4.10	4.35	4.35	4.35

市場は
年内に
1~2回の
利上げを
織り込み

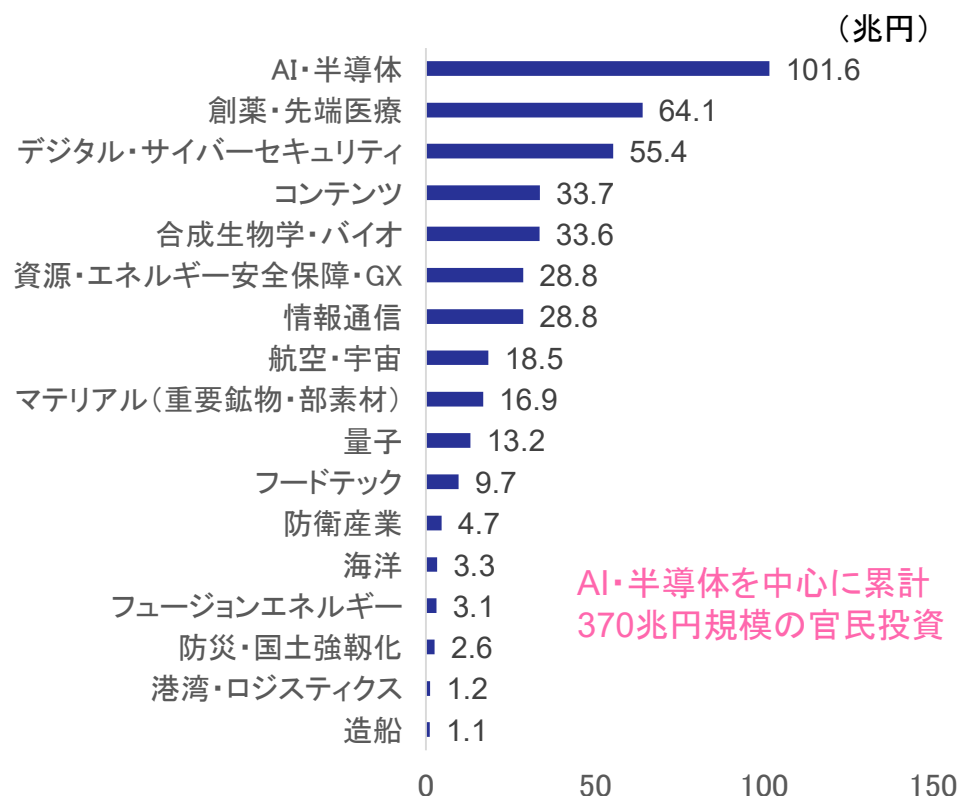
引き締め
据え置き
緩和

(注) 市場見通しはロイター調査ベース(6月25日時点)
(出所) 各国中央銀行、CEIC、LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

日本：政府は2040年度までに累計370兆円規模の官民投資を想定。民間投資増の現実性は十分

- 政府は、AI・半導体など戦略17分野に官民で累計370兆円規模の投資を想定。国内投資増による供給力向上に期待
 - 官民の内訳は不明だが、仮に民間85%・政府15%程度を想定した場合、民間で累計315兆円(単純平均で年21兆円)程度、政府で同55兆円(同4兆円)程度となる計算。政府投資規模がより大きい場合は財源のハードルが上がる点に留意
 - 2040年度にフローの民間設備投資230兆円規模が想定されているが、**年率4%強の増加で達成可能で十分に現実的な水準**(累計で2,600兆円強となり、上記想定の場合は民間投資全体のうち1割強程度が戦略17分野関連となる計算)
 - 国際秩序の変化を踏まえ、**経済安保投資は「レジリエンス(強さ)」への投資として正当化されると評価**

戦略17分野の官民投資額想定(2040年度までの累計)

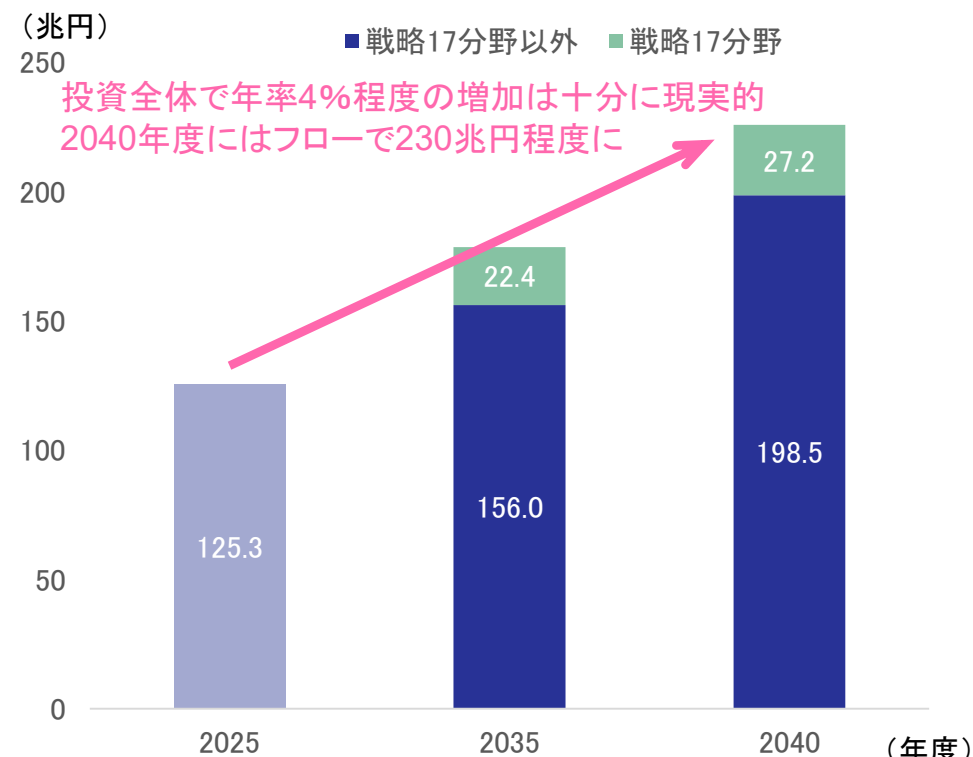


AI・半導体を中心に累計
370兆円規模の官民投資

(注)一部分野間で重複計上

(出所)第8回経済財政諮問会議(2026年6月24日)資料より、みずほ総合研究所調査部作成

名目民間投資額(フロー)のイメージ



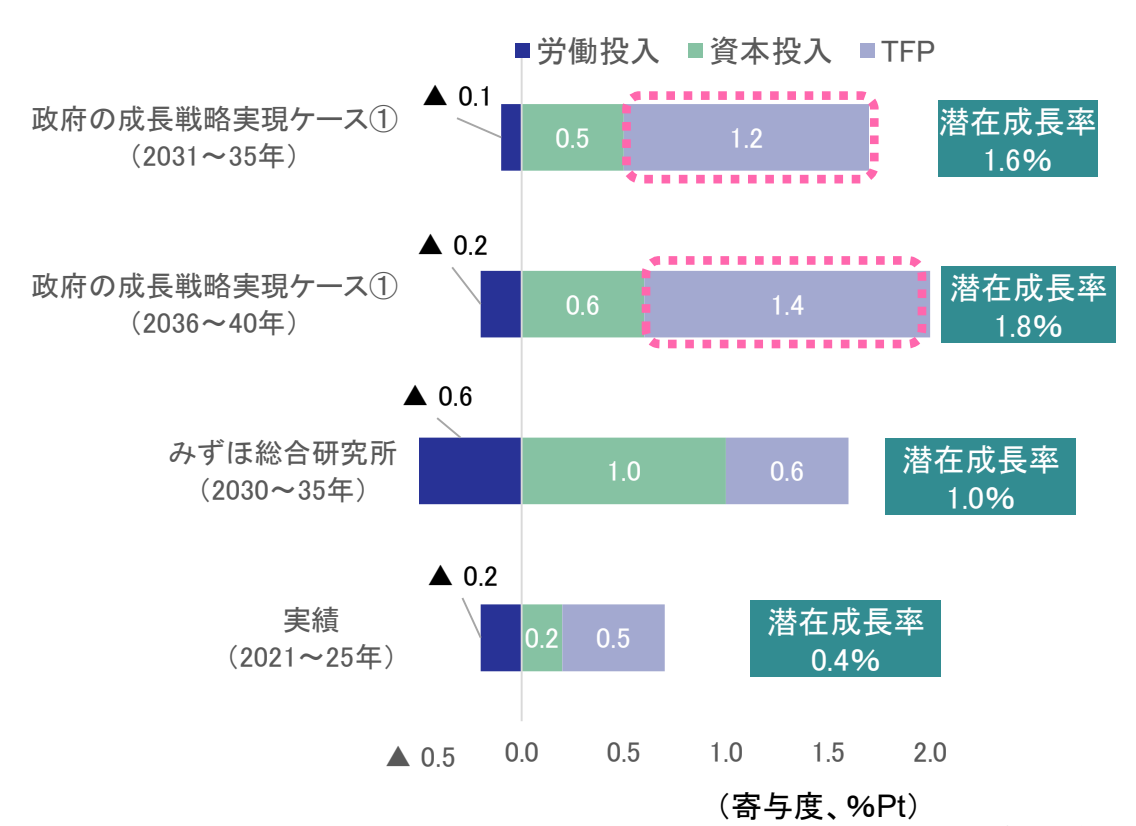
投資全体で年率4%程度の増加は十分に現実的
2040年度にはフローで230兆円程度に

(注)民間設備投資全体が年率+4%程度で増加する場合を想定して機械的に試算。戦略17分野の官民投資の内訳については、GX投資計画(官民150兆円のうち政府投資が20兆円と約13%)を参考に、民間が85%・政府が15%程度と仮に想定
(出所)第8回経済財政諮問会議(2026年6月24日)資料より、みずほ総合研究所調査部作成

日本:一方、政府はTFPの大幅上昇を想定。潜在成長率1%台半ば～後半の見通しは野心的

- 政府の民間投資増の想定は現実的である一方、TFP上昇率・潜在成長率の想定は野心的な内容
 - 成長戦略実現ケース①ではTFP上昇率について30年代前半に1.1%、30年代後半に1.4%まで拡大、潜在成長率(実質成長率)は1%台半ば～後半までの上昇を想定。総研見通し(成長戦略奏功で潜在成長率1%程度)対比で強気
 - ①投資の効果(AIの導入、大規模投資による資本年齢の若返り)に加え、②資源配分の効率化(AIの社会実装に適応した就業構造・産業構造の転換、スタートアップの広がりによる新陳代謝等)が高成長実現の鍵に

潜在成長率の想定



(注) 成長戦略実現ケース①は、追加財政支出による需要増加のほか、官民投資ロードマップに基づく投資の効果等に加えて、研究開発投資や生産資源配分の効率化等の効果が十分に発現する場合
(出所) 第8回経済財政諮問会議(2026年6月24日)資料等より、みずほ総合研究所調査部作成



TFP上昇率の押し上げ効果の政府想定

	中期(～2031、%pt)	長期(～2036、%pt)
AIの導入	+0.2	0.2
大規模設備投資 (資本若返り)	+0.1	0.1
対日直接投資	+0.1	0.1
人への投資 (教育訓練)	0.1	0.1
科学技術・イノベーション(R&D)	+0.0	0.2
生産資源配分の 効率化	+0.1	0.2
合計 (現状対比)	+0.6	+0.9

(注) 赤字は、既存の内閣府の中長期試算から新規でTFP押し上げ効果を想定した項目
(出所) 第8回経済財政諮問会議(2026年6月24日)資料より、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等			実績	前回
6/2 (火)	米国	週間小売売上高(5月25日)	前年比(%)	9.0	9.0
		非農業部門求人件数(JOLTS)(4月)	前月差(万件)	761.8	688.7 ↑
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(5月)	前年比(%)	3.2	3.0
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(5月)	前年比(%)	2.5	2.2
6/3 (水)	米国	製造業新規受注(4月)	前月比(%)	4.8	1.8 ↑
		ISM非製造業指数(5月)		54.5	53.6
		ADP民間雇用者数(5月)	前月差(万人)	12.2	10.5 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(5月)		48.5	47.5
	中国	財新サービス業PMI(5月)		54.4	52.6
6/4 (木)	米国	新規失業保険申請件数(5月25日)	万人	22.5	21.2
		労働生産性(改定値)(Q1)	前期比年率(%)	0.3	0.8
		単位労働コスト(改定値)(Q1)	前期比年率(%)	1.8	2.3
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(4月)	前月比(%)	▲ 0.4	0.8 ↑
6/5 (金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(4月)	前年比(%)	▲ 0.5	▲ 2.9
	米国	失業率(5月)	%	4.3	4.3
		非農業部門雇用者数(5月)	前月差(万人)	17.2	17.9 ↑
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(5月)	前年比(%)	3.4	3.6
			前月比(%)	0.3	0.2
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(改定値)(Q1)	前期比(%)	▲ 0.2	0.1
	インド	インド金融政策決定会合(3-5日)			5.25%に据え置き
6/8 (月)	日本	GDP(2次速報値)(Q1)	前期比年率(%)	1.8	2.1
		経常収支(4月)	億円	39,078	46,815
		景気ウォッチャー調査(5月)	現状判断DI	43.6	40.8

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等		実績	前回	
6/9 (火)	米国	週間小売売上高(6月1日)	前年比(%)	9.1	9.0
		貿易収支(4月)	10億ドル	▲ 55.9	▲ 56.6 ↑
		中古住宅販売戸数(5月)	万戸(年率)	417	404.0 ↑
	中国	貿易収支(5月)	10億ドル	105.4	84.8
		輸出総額(ドル建て)(5月)	前年比(%)	19.4	14.1
		輸入総額(ドル建て)(5月)	前年比(%)	27.4	25.3
6/10 (水)	日本	国内企業物価指数(5月)	前年比(%)	6.3	5.3 ↑
	米国	消費者物価指数(5月)	前年比(%)	4.2	3.8
		消費者物価指数(前月比)(5月)	前月比(%)	0.5	0.6
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(5月)	前年比(%)	2.9	2.8
			前月比(%)	0.2	0.4
		財政収支(5月)	10億ドル	▲ 293	215.0
	欧州	ECB政策理事会(10・11日)			
中国	消費者物価指数(5月)	前年比(%)	1.2	1.2	
6/11 (木)	日本	法人企業景気予測調査(大企業・製造業)現状判断(Q2)	%Pt	▲ 1.8	3.8
	米国	新規失業保険申請件数(6月1日)	万人	22.9	22.5
		生産者物価指数(5月)	前年比(%)	6.5	5.7 ↓
			前月比(%)	1.1	1.1 ↓
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(5月)	前年比(%)	4.9	4.9 ↓
			前月比(%)	0.4	0.7 ↓
6/12 (金)	日本	設備稼働率(4月)	前月比(%)	▲ 0.8	▲ 1.2
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(6月)		48.9	44.8
6/15 (月)	日本	日銀金融政策決定会合(15・16日)			
	米国	鉱工業生産(5月)	前月比(%)	0.1	0.9 ↑
		設備稼働率(5月)	%	76.2	76.1
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)		5.7	19.6
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(4月)	前月比(%)	0.1	0.4 ↑

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等		実績	前回	
6/16 (火)	米国	週間小売売上高(6月8日)	前年比(%)	9.4	9.1
		住宅着工件数(5月)	万戸(年率)	117.7	139.2 ↓
		住宅着工許可件数(5月)	万戸(年率)	141.3	142.3
		FOMC(16・17日)			
	中国	鉱工業生産(5月)	前年比(%)	4.5	4.1
		小売売上高(5月)	前年比(%)	▲ 0.6	0.2
		固定資産投資(5月)	前年比(%)	▲ 4.1	▲ 1.6
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(16・17日)			0.25%ポイント引き下げて14.25%
6/17 (水)	日本	貿易収支(貿易統計)(5月)	億円	▲ 3,787	2993 ↓
		輸出(5月)	前年比(%)	17.0	14.8
		輸入(5月)	前年比(%)	12.5	9.8 ↑
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(4月)	前年比(%)	15.6	5.9
			前月比(%)	8.7	▲ 9.4
	米国	小売売上高(5月)	前月比(%)	0.9	0.4 ↓
		中古住宅販売仮契約指数(5月)	前月比(%)	3.8	0.3 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(5月)	前年比(%)	3.2	3.2
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(5月)	前年比(%)	2.6	2.5
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(17・18日)			0.25ポイント引き上げて5.5%
6/18 (木)	米国	新規失業保険申請件数(6月8日)	万人	22.6	23.0
		ネット対米長期証券投資(4月)	10億ドル	103.1	79.9 ↓
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)		10.3	▲ 0.4
		景気先行指数(5月)	前月比(%)	0.1	0.2 ↑
	英国	英中銀金融政策委員会(18日)			
	フィリピン	フィリピン金融政策決定会合			25bp引き上げて4.75%
6/19 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(5月)	前年比(%)	1.5	1.4
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(5月)	前年比(%)	1.4	1.4

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等		実績	前回
6/23 (火)	米国	週間小売売上高(6月15日) 前年比(%)	10.0	9.4
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(6月)	49.5	48.5
6/24 (水)	米国	新築住宅販売戸数(5月) 万戸(年率)	58.0	62.6 ↑
		経常収支(Q1) 10億ドル	▲ 226.8	▲ 221.1 ↓
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(6月)	85.6	85.0 ↑
	タイ	タイ金融政策決定会合	1.00%に据え置き	
6/25 (木)	米国	新規失業保険申請件数(6月15日) 万人	21.5	22.7
		耐久財受注(5月) 前月比(%)	▲ 4.5	8.5 ↑
		耐久財受注(除く輸送機器)(5月) 前月比(%)	1.3	1.4 ↑
		個人所得(5月) 前月比(%)	0.7	0.0
		消費支出(5月) 前月比(%)	0.7	0.4 ↓
		個人消費支出(PCE)価格指数(5月) 前年比(%)	4.1	3.8
		実質消費支出(5月) 前月比(%)	0.3	0.0 ↓
		個人消費支出(PCE)価格指数(5月) 前月比(%)	0.4	0.4
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(5月) 前年比(%)	3.4	3.3
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(5月) 前月比(%)	0.3	0.3 ↑
		GDP(確報値)(Q1) 前期比年率(%)	2.1	1.6
		企業収益(税引後・改定値)(Q1) 前期比年率(%)	0.5	▲ 0.4
6/26 (金)	日本	東京都区部消費者物価(総合)(6月) 前年比(%)	1.7	1.4
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(6月) 前年比(%)	1.6	1.3
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(6月)	49.5	48.9
6/29 (月)	日本	百貨店・スーパー販売額(5月) 前年比(%)	5.0	2.0

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(6～9月)

	6月	7月	8月	9月
日 本	1 法人企業統計調査(1～3月期)	1 日銀短観(6月調査)	3 新車販売台数(7月)	1 法人企業統計調査(4～6月期)
	1 新車販売台数(5月)	1 新車販売台数(6月)	5 日銀金融政策決定会合議事要旨	1 新車販売台数(8月)
	5 毎月勤労統計(4月速報)	1 消費動向調査(6月)	5 毎月勤労統計(6月速報)	1 消費動向調査(8月)
	5 景気動向指数(4月)	7 毎月勤労統計(5月速報)	7 家計調査(6月)	4 家計調査(7月)
	5 家計調査(4月)	7 家計調査(5月)	7 景気動向指数(6月)	7 景気動向指数(7月)
	8 GDP(1～3月期2次速報)	7 景気動向指数(5月)	10 景気ウォッチャー調査(7月)	8 毎月勤労統計(7月速報)
	8 景気ウォッチャー調査(5月)	8 景気ウォッチャー調査(6月)	10 国際収支(6月速報)	8 GDP(4～6月期2次速報)
	8 国際収支(4月速報)	8 国際収支(5月速報)	12 マネーストック(7月速報)	8 国際収支(7月速報)
	9 マネーストック(5月速報)	9 マネーストック(6月速報)	13 企業物価指数(7月)	8 景気ウォッチャー調査(8月)
	10 企業物価指数(5月)	10 企業物価指数(6月)	17 GDP(4～6月期1次速報)	9 マネーストック(8月速報)
	11 法人企業景気予測調査(4～6月期)	14 設備稼働率(5月)	17 設備稼働率(6月)	11 企業物価指数(8月)
	12 設備稼働率(4月)	15 機械受注統計(5月)	17 第3次産業活動指数(6月)	11 法人企業景気予測調査(7～9月期)
	15 日銀金融政策決定会合(15・16日)	15 第3次産業活動指数(5月)	19 機械受注統計(6月)	14 設備稼働率(7月)
	15 第3次産業活動指数(4月)	20 海の日(日本休場)	20 貿易統計(7月)	15 第3次産業活動指数(7月)
	16 日銀総裁定例記者会見	22 貿易統計(6月)	21 消費者物価(7月全国)	16 貿易統計(8月)
	17 貿易統計(5月)	24 消費者物価(6月全国)	28 消費者物価(8月都区部)	16 機械受注統計(7月)
	17 機械受注統計(4月)	30 日銀金融政策決定会合(30・31日)	28 労働力調査(7月)	17 日銀金融政策決定会合(17・18日)
	19 日銀金融政策決定会合議事要旨	30 消費動向調査(7月)	28 一般職業紹介(7月)	18 日銀総裁定例記者会見
	19 消費者物価(5月全国)	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	31 鉱工業生産(7月速報)	18 消費者物価(8月全国)
	25 資金循環統計(1～3月期速報)	31 日銀総裁定例記者会見	31 商業動態統計(7月速報)	25 資金循環統計(4～6月期速報)
	26 消費者物価(6月都区部)	31 消費者物価(7月都区部)		28 日銀金融政策決定会合議事要旨
	29 商業動態統計(5月速報)	31 労働力調査(6月)		30 鉱工業生産(8月速報)
	30 労働力調査(5月)	31 一般職業紹介(6月)		30 商業動態統計(8月速報)
	30 一般職業紹介(5月)	31 鉱工業生産(6月速報)		
	30 鉱工業生産(5月速報)	31 商業動態統計(6月速報)		
	30 住宅着工統計(5月)			

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほ総合研究所調査部作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(6～9月)

	6月	7月	8月	9月
米 国	1 製造業ISM指数(5月)	1 製造業ISM指数(6月)	3 製造業ISM指数(7月)	1 製造業ISM指数(8月)
	3 非製造業ISM指数(5月)	2 雇用統計(6月)	4 貿易収支(6月)	2 ペーリュブック(地区連銀経済報告)
	3 ペーリュブック(地区連銀経済報告)	2 製造業新規受注(5月)	4 製造業新規受注(6月)	2 製造業新規受注(7月)
	3 製造業新規受注(4月)	6 非製造業ISM指数(6月)	5 非製造業ISM指数(7月)	3 貿易収支(7月)
	4 労働生産性(1～3月期改定)	7 貿易収支(5月)	6 労働生産性(4～6月期暫定)	3 労働生産性(4～6月期改定)
	5 雇用統計(5月)	7 米3年国債入札	7 雇用統計(7月)	3 非製造業ISM指数(8月)
	9 中古住宅販売件数(5月)	8 FOMC議事録(6/16・17分)	11 中古住宅販売件数(7月)	4 雇用統計(8月)
	9 米3年国債入札	8 米10年国債入札	12 CPI(7月)	10 中古住宅販売件数(8月)
	9 貿易収支(4月)	9 中古住宅販売件数(6月)	13 PPI(7月)	10 PPI(8月)
	10 CPI(5月)	9 米30年国債入札	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)
	10 米10年国債入札	14 ネット対米証券投資(5月)	14 小売売上高(7月)	11 CPI(8月)
	11 PPI(5月)	14 CPI(6月)	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)	15 FOMC(15・16日)
	11 米30年国債入札	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)	17 ネット対米証券投資(6月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)
	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)	15 PPI(6月)	19 FOMC議事録(7/28・29分)	16 ネット対米証券投資(7月)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)	15 ペーリュブック(地区連銀経済報告)	18 鉱工業生産・設備稼働率(7月)	16 小売売上高(8月)
	15 鉱工業生産・設備稼働率(5月)	16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)	18 中古住宅販売仮契約指数(7月)	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)
	16 FOMC(16・17日)	16 中古住宅販売仮契約指数(6月)	18 住宅着工・許可件数(7月)	17 中古住宅販売仮契約指数(8月)
	16 米20年国債入札	16 小売売上高(6月)	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)	17 住宅着工・許可件数(8月)
	16 住宅着工・許可件数(5月)	17 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)	20 景気先行指数(7月)	18 鉱工業生産・設備稼働率(8月)
	17 中古住宅販売仮契約指数(5月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(6月)	25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)	18 景気先行指数(8月)
	17 小売売上高(5月)	17 住宅着工・許可件数(6月)	25 新築住宅販売件数(7月)	24 経常収支(4～6月期)
	18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)	20 景気先行指数(6月)	26 個人所得・消費支出(7月)	24 新築住宅販売件数(8月)
	18 ネット対米証券投資(4月)	22 米20年国債入札	26 GDP(4～6月期暫定)	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報)
	18 景気先行指数(5月)	24 新築住宅販売件数(6月)	26 耐久財受注(7月)	25 耐久財受注(8月)
	23 米2年国債入札	27 米5年国債入札	26 企業収益(4～6月期暫定)	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)
	24 経常収支(1～3月期)	27 米2年国債入札	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)	30 シカゴPMI指数(9月)
	24 米5年国債入札	27 耐久財受注(6月)	31 シカゴPMI指数(8月)	30 個人所得・消費支出(8月)
	24 新築住宅販売件数(5月)	28 FOMC(28・29日)		30 GDP(4～6月期確定)
	25 個人所得・消費支出(5月)	28 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)		
	25 GDP(1～3月期確定)	28 米7年国債入札		
	25 米7年国債入札	30 個人所得・消費支出(6月)		
	25 耐久財受注(5月)	30 GDP(4～6月期速報)		
	26 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報)	31 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報)		
	30 カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)	31 シカゴPMI指数(7月)		
	30 シカゴPMI指数(6月)	31 雇用コスト指数(4～6月期)		
欧 州	10 ECB政策理事会(10・11日)	22 ECB政策理事会(22・23日)		9 ECB政策理事会(9・10日)
	18 英中銀金融政策委員会(18日)	30 英中銀金融政策委員会(30日)		17 英中銀金融政策委員会(17日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほ総合研究所調査部作成

みずほ総合研究所公式X(旧Twitter)のご案内

※みずほ総合研究所はみずほ銀行内の組織の名称です。

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…
エコノミスト・コンサルタントによる旬な情報をお知らせ

みずほ総合研究所 公式X

注目レポートをご紹介します！！
ぜひフォローのほどお願いいたします



みずほ総合研究所 公式Xはこちら



https://x.com/mizuho_mhri

ユーザー名：みずほ総合研究所
ハンドル：@mizuho_mhri

みずほ総合研究所 調査レポートはこちら
(みずほ銀行ウェブサイト内)



<https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/mhri/research/index.html>

© 2026 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取り扱い下さいますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

本資料の著作権は弊行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。